

イングランド銀行が4会合連続の利上げ 国債売却の計画を8月に提示し、その後の会合で開始を検討へ

2022年5月6日

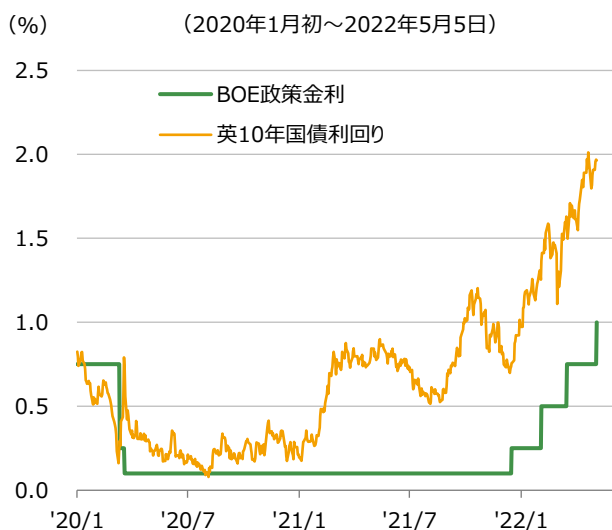
成長減速と中期インフレ圧力低下を予想し、追加引き締めに慎重姿勢も

イングランド銀行（BOE）の金融政策委員会は5日、政策金利を0.75%から1%へ引き上げました。昨年12月以降、4会合連続の利上げです。0.25%ポイント利上げは6対3の賛成多数で、少数派は0.5%ポイント利上げを主張しました。労働市場の逼迫とコスト・物価上昇圧力の持続リスクを考慮しての利上げです。

BOEは、短期的なインフレの上方圧力と、経済活動や中期的なインフレの下方圧力が強まったと指摘しました。エネルギー価格上昇を反映して今年10-12月期にCPI（消費者物価指数）前年比は+10%超まで上昇し、労働市場の逼迫で家計の名目所得の伸びも高まると予想しています。しかし、インフレが家計の実質所得と企業利益率に大きな悪影響を及ぼし、経済成長が急減速すると予想しています。時間とともに需要鈍化で供給過剰が拡大し、インフレ圧力は収まる（3年後のCPI前年比は+1.3%）と予想しています。

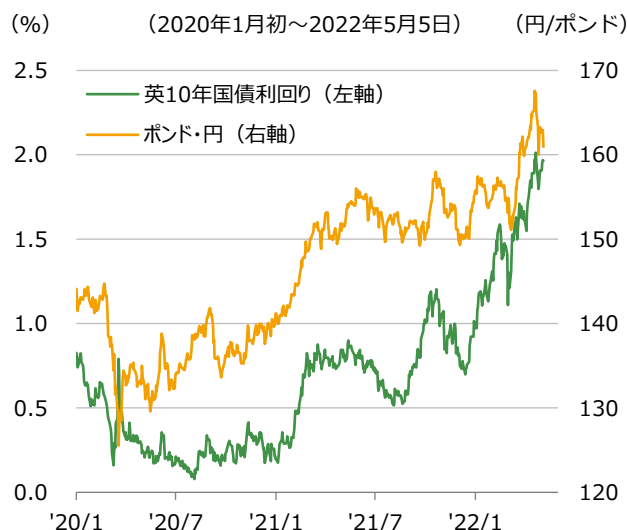
経済成長減速への警戒感が金融政策に影響する可能性があります。「ほとんどの委員が今後数カ月の間にある程度の追加利上げが適切になるかもしれないと判断」とのガイダンスに対し、2人の委員が強過ぎると異論を唱えました。今後のデータが成長減速と中期インフレ圧力低下の見通しを強めれば、利上げ慎重派が増えそうです。政策金利が1%に達したので、BOEは以前のガイダンス通り、保有する英国債の売却を検討しますが、8月会合で売却計画を提示し、その後の会合で売却開始を検討するとしました。追加金融引き締めへの慎重姿勢が垣間見えます。英長期金利とボンドにとっては上昇抑制要因になりそうです。

BOE政策金利と英長期金利



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

英長期金利とボンド円



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】